

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●12月20日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。概要は以下のとおり。

(1) 経済支援策の実施：パッケージ支援策及びその後続措置を実施し、経済の減速から安定への転換を支える。特に、重大プロジェクトの建設及び設備の更新改造を進める。現在の業務をしっかりと行うことが来年の安定成長にも効果をもたらす。冬季に施工できるプロジェクトの工事を停止してはならない。民営企業の自信を喚起し、プラットフォーム経済の健全な発展を支援する。「保交楼」やデベロッパー融資等の16条の金融政策を着実に実施する。国際貿易・投資協議に最大の便宜を図る。関係部門は地方の経済支援策の着実な実施を再度、監督指導しなければならない。

(2) 生活用品の供給保障と価格安定：元旦・春節を迎えるにあたり、交通物流の円滑化を保障し、地方の物流の「最後の1キロ」の滞りを解決するとともに、重要な民生商品の供給安定と物価安定を確保する。防疫・医療物資の需要を保障し、関連企業の全力生産を支援するとともに、緊急に必要な製品の輸入を進める。

(3) 雇用安定、民生保障：今年の都市部新規就業者数は1,200万人となったが^(注)、雇用圧力は依然大きい。雇用維持と創出のための各種措置を着実に実施する。大卒者の就職業務を着実に実施する。農民工の賃金未払いを集中的に解決する。起業による雇用創出を支援する。感染症起因の困難層に対する臨時救済として戸籍が当地にない場合であっても緊急時は当該困難発生地で直接救済する。

(注)都市部新規就業者数は1-11月累計で1,145万人。

(参考)12月26日の新華社によると、愛国衛生運動(中国建国初期の劣悪な衛生環境と伝染病流行に対応するため、衛生を重視して疾病を減らそうとした大衆運動)展開70周年に際して、習近平・総書記は、現在、我が国の防疫措置は新たな情勢と任務に直面しており、愛国衛生運動を更に的を絞って展開し、民衆が健康知識を学習するよう導き、個人の衛生習慣を形成するとともに、防疫の社会的防衛線を構築し、民衆の生命安全及び身体健康を保障する旨強調した。このほか、李総理は各級政府に対し、診療及び防疫用品の供給保障等を指示した。

2 新型コロナ関連

1月8日からの入境時隔離撤廃等の措置を発表

●12月26日、国務院共同予防・抑制メカニズムは「新型コロナ感染症の『乙類乙管理』実施方案発表に関する通知」を発表。主要措置の一つとして、1月8日から、国境をまたぐ人員の往来を最適化するとした。ポイント以下のとおり。

- 入国者は出発48時間前にPCR検査を行い陰性であれば入国可能。在外中国公館への「健康コード」申請は不要で、税関健康申告カードにPCR検査結果を記入し、通常検疫に異常がなければ、社会面での活動可能。入国後のPCR検査と集中隔離は廃止する。
- 国際線便数制限や搭乗率制限を撤廃する。
- 生産、商用、留学、親族訪問等が目的の外国人の訪中を一層最適化し、査証面での便宜を図る。
- 世界的なコロナ流行状況や関係機関の業務処理能力に応じ、中国人の海外旅行を再開する。

3 消費関連

各地で消費券等の発行による消費喚起策を実施

●12月に入り、経済規模の大きい省・市など全国40以上の地域で、消費の促進や経済安定を目的として、消費券等の発行が打ち出されている。具体例は以下のとおり。

- 江蘇省：13区市が計2.5億元超の消費券の発行とデジタル人民元の配布（紅包）を実施。
- 福建省：2億元を準備し、各地方の消費券発行を支援。
- 広東省：深セン市は、12月26日までの期間、電子機器・家電製品を対象に購入価格の最大15%補助（1人当たり上限2,000元）を実施、広州市は飲食、電子商取引、スーパー等での消費を対象に計3,000万元の消費券を発行。
- 海南省：三亜市は2,000万元の自動車消費券を、海口市は「ウーラマ」プラットフォームと連携し計350万元のデリバリー消費券を発行。
- 湖南省長沙市や深セン市の一部区は新エネルギー車を、北京市はグリーン省エネ製品を対象に、いずれも年末までの消費券を発行。
- このほか、地元企業に就職が決まった大卒者や高齢層、配達員等の特定層を対象とした消費券を発行する都市あり（深セン市の一部区、山西省太原市、内モンゴル自治区フフホト市）。

4 農業・農村関連

中央農村工作会議を開催

●12月23-24日、北京において共産党中央農村工作會議が開催され、2020年以来2年ぶりに習近平・総書記が出席し重要講話を行った。習総書記は、「農村振興の全面的推進、農業強国の建設加速は、党中央が目指す社会主義現代強国建設のための戦略的構想」、「まず農業を強くせねばならず、農業が強くなって初めて国が強くなる」、「食糧と重点農産物の安定・安全供給は農業強国の建設における最重要課題」、「人的投資、物的配分、財政保障のすべてを農村振興に振り向けなければならない」、「党による“三農”指導の原則を堅持し、指導体制と実施体系を健全化し、農業強国の建設を加速するために強固な保証を提供しなければならない」等と強調した。

●食糧安全保障の観点からは、①1,000億斤(5,000万トン)生産能力向上のための実施方案の早期策定、②耕地と種子の2つの急所の堅守のため耕地18億ムー(1.2億ha)のレッドラインの死守や自家品種育成等の施策推進、③食糧生産農家の収益保障システムの完備、④食糧増産に加え、節約運動の展開、⑤大食物観の確立と食料供給体系の多元化、⑥食糧安全責任の厳格な責任考課を行うとした。

5 労働関連

「現代職業教育体系の構築・改革の深化に関する意見」を公表

●12月21日、共産党中央弁公庁・国務院弁公庁は「現代職業教育システム構築・改革深化に関する意見」を公表した。ポイントは以下のとおり。

(1)次世代情報技術、高度デジタル工作機械、航空宇宙、船舶等の海洋装備、生物医薬及び高性能医療機器等の重点分野において、研究機関、企業、職業学校が産学共同体を形成し専門教育などを普及させるとともに、企業内労働者を対象にキャリアアップ教育を実施するなどにより企業に安定的に人材を供給する。

(2)中等職業学校を基礎、高等職業学校を主体として5年間の一貫教育を実施する。一般教養と職業技能から成る入試制度を整備し、応用型学科を有する学校（職業大学、技術大学等）の学生の募集規模を拡大する。

(3)省級の党委員会及び政府は、人材需要、産業発展、政策支援の「3つのリスト」を制定し、着実に実行する。

(4)政策支援を強化する。条件に適合する職業教育プロジェクトに地方専項債を活用する。金融機関が職業教育発展のために金融サービスを提供することを奨励する。事業主が職業学校卒業生の就職における平等を妨げる措置を採ることを禁止する。地方における所得分配制度改革の深化を支援し、第一線で働く技術・技能人材の賃金水準を引き上げる。

1. 概況・マクロ経済政策

□12月20日、李克強・國務院総理は國務院常務会議を主宰した。会議は(1)経済安定支援策パッケージの効果が出るようしっかり取り組み、経済の安定回復の基礎固めを推進し、合理的範囲内の運営を維持するよう手配、(2)重点商品の供給保障・価格安定化を強化し、大衆の生活需要の保障を確かなものとする、(3)引き続き雇用安定、民生保障業務を着実にを行い民生の最低ラインをしっかりと保障するよう手配、の3項目を決定した。(12/22 人民日報 p1) (詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が國務院常務会議を開催」を参照)

□12月23-25日、中国資産管理50人フォーラムは2022年次総会を開催した。楼繼偉・財政部元部長は、赤字率を3%以上に引き上げる必要があるが、特別国債の増発は提案しないと述べた。寧吉喆・国家発展改革委員会元副主任は、来年、我が国は実体経済、デジタル経済、グリーン経済が発展する新たな潮流を迎え、経済回復を後押しすると述べた。肖鋼・証券監督管理委員会元主席は、上場企業のリーダーシップの十分な発揮とデジタル経済の発展推進のため、デジタル経済企業の対外経済進出を支持すると表明した。楊偉民・中央財弁元副主任は、「政策に力を入れる必要があるが、貨幣の過剰供給はしてはならない」と述べた。尹艷林・中央財弁副主任は、防疫措置の変更に伴い来年の中国経済は全体として好転することが期待されているとし、我が国の経済運営の全体的な好転推進のために、①市場の自信を大いに高めること、②消費の回復と拡大、③社会投資を効果的に牽引すること、④不動産産業の健全な発展促進、⑤伝統的サービス業の発展着手、⑥現代的産業システムの建設加速、⑦外資の誘致と利用強化、⑧重大リスクの効果的な防止・解消、の8つの重点方向を把握すべきであると述べた。(12/25 上海証券報、12/26 新浪)

□12月26日、共産党中央弁公庁と國務院弁公庁は「2023年の元旦・春節期間中の業務に関する通知」を発表。同通知は主に5つの業務をしっかりと行うよう指示。①防疫措置の調整段階での安定と秩序の確保：重傷者救助の対応準備、医薬品や検査キットなどの生産、供給、備蓄、配送等業務を着実に実施。②生活困窮者の支援：基礎年金、失業保険、最低生活保障金等の適時支払い、就職困難層への支援業務を実施。③祝日の物質的、文化的需要の保障：エネルギーの安全と供給を確保、食糧と重要副食品の供給・価格安定を維持、物流円滑化を保障、文化、観光市場の秩序を整備、価格違反行為を調査。④市民の外出の保障：企業などに対し業務上の必要性和従業員の希望に沿った休日分散化を指導。学校への休暇・開校のピークシフトを指導。⑤公共安全と社会の安定の保障。(12/26 新華社)

□12月27日、国家統計局は2021年のGDPの確定値を発表した。2021年のGDP規模は114兆9,237億元で、速報値より5,567億元増加した。実質GDP成長率は、前年比8.4%増となり、速報値より0.3pt拡大した。(12/27 国家統計局)

2. 金融・為替

□12月16日のデジタル人民元アプリによると、デジタル人民元の試験運用地域が、既存の15省・市から17省・市に拡大した。これに伴い、美団は人民銀行と提携して、新運用地域に対し、美団アプリ内の「デジタル人民元」を検索・登録すると80元相当のデジタル人民元消費ギフトパックを受け取ることができるキャンペーンを開始した。(12/22 工人日報)

□12月20日、人民銀行は、今後の重点任務への取り組みに関する会議を開催した。金融機関が不動産の再編・合併・買収を支持し、優良デベロッパーのリスク防止・解消を推進し、資産・負債状況を改善するよう導くこと、長期賃貸不動産市場の建設を推進し、賃貸・分譲双方向の新たな発展モデル模索を加速すること、プラットフォーム企業の金融活動への常態化した監督・管理の水準を引き上げ、科学技術革新、国際競争力、国内需要拡大等の面でさらに大きな役割を果たすよう支持すること等が提起された。(12/21 人民銀行)

□12月21日、中国証券監督管理委員会は党委会議を開催した。会議では、①株式発行登録制度の改革深化により市場に選択肢を与えるという本質の強化、②米中間の監査・監督の常態的協力メカニズム形成の促進、企業の海外上場に関する制度改革の実行及びプラットフォーム企業の海外上場が「青信

号」となる事例の実現加速、③新たな上場企業品質向上推進3年行動方案の実施、④不動産市場の安定発展の支援強化、優良デベロッパーのバランスシート改善計画、民間デベロッパーの債券融資特別支援計画、起債支援の実行、条件の合うデベロッパーの裏口上場や、デベロッパーと建築業など関係の密接な不動産関連企業による合併リストラ許可等を決定した。(12/21 中国証券監督管理委員会)

□12月23日、人民銀行は、20億元の7日物リバースレポと2,030億元の14日物リバースレポを実施した。金利はそれぞれ2.0%と2.15%を維持。当日は410億元のリバースレポが償還されたため、ネットでは1,640億元の資金供給となった。(12/23 人民銀行)

□12月24日、鄭州市不動産分野の銀行・企業間の集中契約及び商品住宅共同購入関連活動始動式が行われた。39銀行及び不動産企業が集中契約を締結したほか、中原銀行は、すべての共同購入参加者に対し、頭金比率の下限を鄭州の購入制限区域では30%、港湾区域とその他の非購入制限区域では20%とするとした。(12/25 中国証券報)

□12月26日、中国東方航空に納入された中国の国産大型旅客機「C919」1号機が100時間の試験飛行を開始した。2023年2月まで行われ、民用航空局の規定・要求を満たした後、春にも商用運航に投入されて旅客を輸送することになる。(12/27 経済参考報)

3. 貿易・海外直接投資

■12月21日、人民日報は「団を組織し海外へ 対外貿易を促進」という記事にて、最近の各地方政府と地元企業による海外営業活動について、詳細を記載した。日本関連では、蘇州経済貿易団が、12月17日から東京、大阪等で日本企業との交流会を開催し、投資合意プロジェクト32、総額18.6億ドルに合意した。浙江省嘉興市貿易企業団約100名は12月4日より東京、大阪、神戸等にて展示会参加や企業訪問を実施し、受注合意額は4億元超となった。(12/21 人民日報 p7)

□12月23日、商務部は定例記者会見にて、1-11月の対中直接投資実行額が、前年同期比9.9%の1兆1,560億9,000万元(米ドル換算で同12.2%、1,780億8,000万ドル)だったと発表した。中国企業による1-11月の海外直接投資は、前年同期比7.4%の6,878億6,000万元(米ドル換算で同3.6%、1,026億6,000万ドル)だった。(12/23 商務部)

□12月23日、商務部は定例記者会見にて、2023年の市場開放拡大と、外商投資の更なる利用のために、外資参入ネガティブリストの項目削減や新版の奨励産業目録の実施、外国人ビジネスマンの中国での貿易・投資活動の利便性の更なる向上、政府調達、入札、基準設定において、外資の平等な参加を保証する政策の検討・導入等を行うと表明した。(12/23 商務部)

4. 産業・企業 (国有企業を含む)

□12月20日、航空工業昌飛が製造する初の国産ヘリコプターS-300Cが正式に顧客に納品された。主にパイロット訓練や低空観光などの分野で使用される。(12/20 CCTV)

□12月20日、何雄・鄭州市市長は、第17回21世紀アジア金融年次総会にて、鄭州市の不動産市場の回復と健全発展のための一連の措置を紹介。「保交楼」5大特別運動を展開中で、工事を停止していた建設中住宅プロジェクトの95%で工事が実質的に再開、将来的に鄭州市の住宅需要は安定成長を維持すると述べた。(12/20 証券時報)

□12月20日、国務院は「瀋陽等6都市におけるサービス業拡大開放総合試行地区の展開を承認することに関する国務院の回答」を公表。瀋陽、南京、杭州、武漢、広州、成都にて今後3年間、サービス産業の改革と開放を一層推進し、現代サービス産業の発展を加速する包括的な試行事業を実施するとした。(12/21 中国経済網)

□12月20日、冶金工業計画研究院は、2023年の中国と世界の鉄鋼需要の予測を発表。中国の2022年の鉄鋼消費量は前年比3.1%減の9億2,000万トン、2023年の中国の鉄鋼需要も前年比1.1%減の9億1,000万トンと引き続き減少すると予測した。粗鋼生産量は2022年に10億1,000万トン、2023年

に10億トンで、それぞれ前年比2.4%減、1.0%減となると予測した。(12/21 21世紀経済報道)

□中央経済工作会議後、経済規模の大きい省等は、企業活動の再開加速と地域の消費回復・拡大を図るためとして、「億」レベルの消費券を打ち出している。(12/21 中国新聞社、12/22 新華社) (詳細は「2 消費関連」の「各地で消費券等の発行による消費喚起策を実施」を参照)

□12月22日の報道によると、先日発表の「内需拡大戦略計画」では、スマートハウスをはじめとするインテリジェント製品の開発加速が盛り込まれたが、データによると2022年のスマートハウス産業の市場規模は前年比約13%増の6,515億元程度となる見込み。(12/22 経済参考報)

□12月23日の報道によると、広州市は昨年8月に「中古住宅取引基準価格公表メカニズムの構築に関する通知」を公布、価格吊上げを禁じ、基準価格を参考とした健全な業務を業者に求めていたところ、最近の広州の不動産仲介業者プラットフォームの中古住宅物件の価格において、基準価格ではなく市場価格が表示されたことが注目を浴びた。広州市当局は、中古住宅の基準価格メカニズムはまだ廃止されていないとの回答。(12/23 上海証券報)

□12月23日、北京にて「2022年国民消費大会」(人民網主催)が開催され、政府、企業、学校、研究機関の代表が参加し、基調講演、円卓会議、分科会などで最先端の消費動向やイノベーション成果が示されたほか、消費高度化における企業の突破口、消費市場の細分化、グリーン消費の推進、消費シーンの革新などについて議論が交わされた。(12/23 人民網)

5. 農業・農村

□12月21日報道によると、国家発展改革委員会は、豚肉消費が例年と比べて弱めなことや年末の豚肉供給増加等を背景とする最近の国内豚肉価格の急激な下落状況について、テレビ会議を開き専門家や市場関係者の意見を聴取した。市場の供給と価格の安定を高度に重視し、価格動向を見極め、必要時には市場からの買上などの備蓄調整を行うとした。(12/21 証券時報)

□12月22-25日、四川省成都で第19回中国国際農産品交易会が開催され、1.7万業者が8万種余りの農産品を展示し、全国から2万人のバイヤーが訪れた。期間中、農業グリーン発展フォーラム、郷村振興重点支援県生産・販売マッチング、東北地区国際大豆生産・販売マッチング等のイベントが行われた。(12/23 新華社、12/25 人民網)

□12月23-24日、北京にて中央農村工作会議が開催され、習近平・総書記が出席し重要講話を行った。(12/25 新華社、12/25 人民日報 p1) (詳細は「3 農業・農村関係」の「中央農村工作会議を開催」を参照)

6. 労働・社会保障

□12月20日開催された感染症関連医薬品・医療用品の価格と品質の安定化に関する記者会見にて、市場監督管理総局は、イブプロフェンやアセトアミノフェンの生産企業は生産能力を充実させつつあり、薬品や医療用品の価格安定・品質維持に全力を挙げるとしたほか、医薬品等の価格高騰に関し、この2週間で307件の価格違反を摘発、258.1万円の罰金を科したと発表した。また、国家薬品监督管理局は、医薬品の緊急承認手続きを開始したと発表。既に5種のワクチンを承認したほか、8種のワクチンを条件付きで承認し緊急使用するとした。(12/20 新華社)

□12月20日、人力資源社会保障部、公安部、民政部など12部門は共同で、「2023年春節期間の『春暖農民工』サービス行動に関する通知」を発表。交通・鉄道駅でのグリーンゲート設置、乗車券購入への便宜、交通費補助、休暇後の就業サービス強化等、農民工の移動、就業、収入等を保障するための一連の温情活動を展開するとした。(12/20 新華社)

□12月21日、共産党中央弁公庁・国務院弁公庁は「現代職業教育システム構築・改革深化に関する意見」を発表した。(12/22 人民日報 p1) (詳細は「4 労働関連」の「現代職業教育体系の構築・改革の深化に関する意見」を発表」を参照)

□12月22日、人力資源社会保障部、工業・情報化部、民生部、交通運輸部等11部門は共同で「2023年春風行動・就職支援月間」特別行動を展開すると発表。2023年1-3月期、就業・起業の意欲ある農村労働者や就職困難者、雇用ニーズのある事業主への雇用支援を集中的に行うとした。ライブコマ

ースやクラウドでの求人、農民工の集中する場所でのサービスステーション設置、就職困難者への戸別訪問、電話、SMS、WeChat 等での求人配信活動等を行うとした。(12/22 人力資源社会保障部)

□各地が 1 日当たりの感染者数や感染ピークの見通しを発表。青島市衛生健康委員会は 24 日、青島市の 1 日当たり新規感染者が 49—53 万人となり、25—26 日にかけて更に約 10%増加すると予測。浙江省当局は 25 日、1 日当たり新規感染者が 100 万人を突破し、元旦前後は 200 万人のピークに達すると予想。江西省当局は、2023 年 1 月がピークで 3 月まで感染は持続し 80%の感染率となると予測。その他海南、安徽、成都市、広州市等が相次いで発表。一方、北京市衛生健康委員会は 21 日の全市発熱外来の患者数が 6.5 万人となり、ピークだった 15 日の 7.3 万人から 11%減少したと発表した。

(12/24 中工網、中央紀律検査委員会ほか)

□12 月 25 日、国家衛生健康委員会は、当日より毎日の新型コロナ感染情報の発表を中止し、中国疾病予防管理局が関連情報を発表すると説明した。趙衛・南方医科大学バイオセーフティ研究中心主任は人民日報の取材に対し、「これにより関係部門の報告負担を軽減し、臨床治療等のより重要な段階への時間とエネルギーの集中が可能となる」、「今後国は重症の状況に注目し死亡率の低下に努めるべき」と語った。(12/25 券商中国)

□12 月 26 日、市場監督管理総局は、中国の学術情報データベースの「中国知網 (CNKI)」に対し、独占禁止法に違反したとして 2021 年の中国での売上高 17 億 5,200 万元の 5%に当たる 8,760 万元を罰金として科すと発表した。市場監督管理総局は今年 5 月、CNKI が独占行為をしている疑いがあり調査中と発表していた。(12/26 新華社)

□12 月 27 日の報道によると、防疫措置最適化のための調整に伴い、各地の医薬品企業は緊急拡大生産に追われているものの、数々の制約を受けている。従業員の大量感染、高い水準が必要な技術職の臨時採用や教育の困難さ、短期間の需要急増に対し新しい生産ラインを稼働しても、その後市場低迷に直面する可能性がある等の問題を抱えているほか、薬品原料、包装材料も不足し、価格が高騰している。(12/27 経済参考報)

7. 環境・エネルギー

□上海環境エネルギー交易所によると、12 月 22 日に、全国の炭素排出権取引市場の累積取引高が 100 億元の大台を突破した。国家炭素市場が正式に発足して以来、350 日間取引が行われ、炭素排出枠の累積取引量は 2 億 2,300 万トン、累積取引額は 101 億 2,100 万人民币元となった。(12/22 証券時報)

8. 科学技術・イノベーション

□12 月 21 日、北京方迪経済発展研究院と中関村革新発展研究院は「中関村指数 2022」を発表。中関村指数は着実に向上しており、2021 年には 287.8 に達する見込み (2013 年を 100 とする)。指数は、イノベーションリーダーシップ、イノベーション・起業エコシステム、質の高い発展、開放と連携等の指標に基づき中関村の発展状況を判断するもので、中国のハイテク区やハイテク産業の発展の「バロメーター」ともなっている。(12/23 科技日報)

□12 月 23 日、CCTV は 2022 年国内 10 大科学技術ニュースを発表。中国宇宙ステーションの完成、嫦娥 5 号の月サンプルから新鉱物「嫦娥石」の発見、総合的な太陽観測の進展、火星探査機による水の活動形跡の発見の 4 件が入選するなど、宇宙関係の成果が目立った。(12/23 CCTV)

9. 主要国・地域との経済関係

□12 月 21 日、習近平・国家主席は、プーチン・ロシア大統領の親書を携えて中国を訪問中のメドベージェフ・統一ロシア党首と会見した。習主席は、「中ロが新時代の全面的な戦略的連携パートナーシップを発展させることは、それぞれの国情に基づく長期的かつ戦略的な選択」、「中国側はロシア側と共に、新たな時代の中ロ関係を絶えず前進させたい等と発言した。(12/22 人民日報 p1)

□12 月 21 日、外交部は定例記者会見において、米務省が、ワクチンを中国とシェアして中国の新型コロナ感染増加に対処したい旨表明したことに対

し、「現在、ワクチンのブースター接種を秩序立てて実施しており、医薬品や検査キットは総じて需要を満たしている」、「人民が一体となって努力する中、必ずや経済・社会の安定し秩序立った新たな発展段階を迎えられると信じている」と表明した。（12/21 中国新聞社）

□12月21日、フロア・在中国ドイツ大使は、「ドイツ側は中国側パートナーと建設的な協力を進めており、今後数週間以内にドイツのビオンテック社開発のワクチンを在中ドイツ国民に接種可能となる見込み」と対外的に発表。また、11月のシュルツ首相訪中時に、在中ドイツ国民及び在独中国公民にビオンテックワクチンを接種できるよう道筋をつけたと紹介した。（12/22 財新）

□12月22日、外交部は定例記者会見において、テドロス・WHO事務総長が中国に感染症関連情報の提供を希望すると発言したことに対し、終始公開、透明な情報を発表しており、WHOへの関連状況の報告も堅持すると発言。また、中国在住ドイツ国民へのビオンテック社ワクチン接種が許可され、既に中国内に運び込まれたとの情報については、「両国は合意に達し、関連手配を協議して定める予定」と表明した。（12/22 外交部）

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、証券時報、中国政府部門の発表、その他